

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成27年5月1日
至 平成27年7月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	052-212-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号 御幸ビル7階
【電話番号】	052-212-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 4月30日
売上高 (千円)	4,826,078	5,286,418	26,179,870
経常利益 (千円)	65,544	108,117	38,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	38,700	94,780	△89,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,997	64,157	△115,787
純資産額 (千円)	3,293,057	3,101,237	3,083,592
総資産額 (千円)	14,711,200	15,341,280	16,348,340
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	6.11	14.99	△14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	20.0	18.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第29期第1四半期連結累計期間・第30期第1四半期累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績に改善が見られ、穏やかではあるものの景気は回復基調にありました。しかしながら、ギリシャの債務問題による欧州の金融不安やアジア諸国の景気の鈍化が懸念されており、依然として先行き不透明な状況は続いております。

このような経済状況のもと、当社は、新規テナントビルや本社の新築を進め、安定した収益基盤の確保に努めております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52億86百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益1億18百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益1億8百万円（前年同期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円（前年同期比144.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成27年6月末現在で1億5,149万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。中でもスマートフォンやタブレット端末は急速に普及したため、端末・ネットワークでの通信事業者間の差別化が困難になっており、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48億84百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇の動きなどの改善傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。また、新規テナントビル(TOSHIN HONMACHIビル)の入居募集を開始しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は57百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3億38百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、153億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億7百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は122億40百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億24百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、31億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて17百万円の増加となり、自己資本比率は20.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	6,388,740	—	693,858	—	832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 66,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,133,100	61,331	—
単元未満株式	普通株式 189,440	—	—
発行済株式総数	6,388,740	—	—
総株主の議決権	—	61,331	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	66,200	—	66,200	1.0
計	—	66,200	—	66,200	1.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,898	3,161,739
売掛金	3,072,397	2,353,905
商品及び製品	426,596	511,080
原材料及び貯蔵品	14,059	12,895
その他	338,139	347,018
貸倒引当金	△134	-
流動資産合計	6,733,956	6,386,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,949	2,381,887
減価償却累計額	△1,254,628	△1,157,171
建物及び構築物（純額）	1,343,320	1,224,715
土地	7,090,279	6,427,416
その他	797,756	981,615
減価償却累計額	△259,522	△249,092
その他（純額）	538,233	732,523
有形固定資産合計	8,971,833	8,384,655
無形固定資産	154,400	154,265
投資その他の資産		
投資その他の資産	484,811	413,152
貸倒引当金	△26	-
投資その他の資産合計	484,784	413,152
固定資産合計	9,611,019	8,952,074
繰延資産	3,365	2,566
資産合計	16,348,340	15,341,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777,449	2,294,444
短期借入金	3,145,500	3,392,100
1年内返済予定の長期借入金	940,914	826,093
1年内償還予定の社債	92,500	92,500
未払法人税等	7,743	62,629
賞与引当金	3,999	40,694
事業譲渡損失引当金	48,529	—
その他	1,007,836	840,856
流動負債合計	8,024,472	7,549,318
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	4,532,773	3,993,242
退職給付に係る負債	15,783	14,079
資産除去債務	44,909	44,917
その他	406,808	398,485
固定負債合計	5,240,274	4,690,724
負債合計	13,264,747	12,240,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,431	832,426
利益剰余金	1,523,350	1,567,658
自己株式	△46,641	△46,783
株主資本合計	3,002,998	3,047,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,167	20,544
その他の包括利益累計額合計	51,167	20,544
新株予約権	29,426	33,532
純資産合計	3,083,592	3,101,237
負債純資産合計	16,348,340	15,341,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	4,826,078	5,286,418
売上原価	4,022,944	4,457,137
売上総利益	803,134	829,280
販売費及び一般管理費	719,631	711,145
営業利益	83,503	118,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	350	332
ゴルフ場施設協力金	7,135	7,128
貸倒引当金戻入額	22	161
その他	6,880	13,327
営業外収益合計	14,389	20,949
営業外費用		
支払利息	29,867	28,121
その他	2,480	2,844
営業外費用合計	32,347	30,965
経常利益	65,544	108,117
特別利益		
固定資産売却益	—	92
投資有価証券売却益	5,454	49,771
特別利益合計	5,454	49,863
税金等調整前四半期純利益	70,999	157,981
法人税、住民税及び事業税	27,213	52,726
法人税等調整額	5,085	10,474
法人税等合計	32,298	63,201
四半期純利益	38,700	94,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,700	94,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	38,700	94,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	△30,623
その他の包括利益合計	3,296	△30,623
四半期包括利益	41,997	64,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,997	64,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	35,307千円	33,796千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	50,580	8	平成27年4月30日	平成27年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,388,886	61,510	368,626	4,819,022	7,056	4,826,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,388,886	61,510	368,626	4,819,022	7,056	4,826,078
セグメント利益	89,631	41,190	69,997	200,819	3,516	204,336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,819
「その他」の区分の利益	3,516
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△138,791
四半期連結損益計算書の経常利益	65,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,884,273	57,250	338,052	5,279,575	6,842	5,286,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,884,273	57,250	338,052	5,279,575	6,842	5,286,418
セグメント利益	137,825	31,078	65,576	234,480	△2,827	231,652

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	234,480
「その他」の区分の利益	△2,827
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△123,534
四半期連結損益計算書の経常利益	108,117

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
ノースヒルズカントリークラブ株式会社
- ② 分離した事業の内容
トーシンリゾート株式会社のゴルフ場 (TOSHIN TOKYO Horth Hills Golf Course)
- ③ 事業分離を行った主な理由
トーシンリゾート株式会社は、栃木県、岐阜県、三重県にゴルフ場4コースを展開してまいりましたが、同社の財務体質の強化及び今後の「TOSHIN TOKYO Horth Hills Golf Course」の発展性を考慮し、会社分割により本事業を新設会社に承継させたうえで、同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡することと致しました。
- ④ 事業分離日
平成27年6月30日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
新設会社を承継会社とする新設分割 (簡易分割)

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損失の金額
24,237千円
(前事業年度に計上した事業譲渡損失引当金繰入額に含まれております。)
- ② 移転した事業に係る資産の適正な表簿価額並びにその主な内訳
流動資産 2,598千円
固定資産 761,638千円
資産合計 764,237千円
- ③ 会計処理
移転したリゾート事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損失として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

リゾート事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累 計 期 間</u>
売上高	52,666千円
営業利益	11,099千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円11銭	14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,700	94,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,700	94,780
普通株式の期中平均株式数(株)	6,324,158	6,322,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月12日開催の取締役会において、平成27年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・50,580千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年7月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 名古屋市中区栄三丁目4番21号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、名古屋市中区錦三丁目 20番27号 御幸ビル7階で行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第30期第1四半期（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。